

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第31期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	23,695,007	24,783,141	23,168,610	23,791,510	26,328,086
経常利益 (千円)	483,023	551,921	83,255	247,648	349,346
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	417,338	320,022	178,288	61,428	188,757
包括利益 (千円)	493,308	428,765	47,020	57,876	214,782
純資産額 (千円)	2,763,133	2,770,295	2,610,682	2,402,798	2,508,678
総資産額 (千円)	11,664,399	11,073,537	11,288,062	12,707,003	11,627,135
1株当たり純資産額 (円)	21.09	31.94	36.02	31.41	34.50
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.65	9.03	5.17	1.79	5.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.3	9.9	11.0	8.4	10.1
自己資本利益率 (%)	48.1	29.3	15.2	5.3	16.8
株価収益率 (倍)	5.66	9.41	15.47	50.84	16.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,002	625,756	145,592	250,820	551,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,657	339,685	10,076	312,876	148,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,607	576,369	387,446	653,490	1,081,344
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,854,694	995,891	1,520,071	1,427,831	1,042,388
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	907 [805]	961 [854]	905 [860]	1,006 [902]	969 [843]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	8,927,060	10,396,190	13,090,656	12,848,603	12,419,231
経常利益 (千円)	155,824	224,830	260,864	161,566	200,786
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	730,807	383,325	252,341	5,253	210,125
資本金 (千円)	255,565	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	34,497	34,497	34,497	34,497	34,497
純資産額 (千円)	1,027,753	1,044,453	744,235	626,691	768,737
総資産額 (千円)	6,595,928	6,378,678	6,705,840	6,604,970	6,648,752
1株当たり純資産額 (円)	19.43	30.29	21.58	18.41	22.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 A種優先株式 15,041,000 B種優先株式 31,756,458 (普通株式) (A種優先株) (B種優先株)	普通株式1.50 (普通株式)	普通株式2.00 (普通株式)	普通株式2.00 (普通株式)	普通株式2.00 (普通株式)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	20.74	10.86	7.32	0.15	6.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.6	16.4	11.1	9.5	11.6
自己資本利益率 (%)	110.3	37.0	28.2	0.8	30.1
株価収益率 (倍)	3.2	7.8	10.9	594.5	14.4
配当性向 (%)		13.8	27.3	1,306.6	32.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	316 [271]	381 [358]	451 [547]	442 [436]	428 [413]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期は、平成24年4月1日付で当社の和装事業を連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。

4 第27期は、平成24年10月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併しております。

5 第28期は、平成25年4月1日付で取得した株式会社ら・たんす山野を平成25年10月1日付で吸収合併しております。

6 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。

7 第29期は、平成26年7月1日付で当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社を吸収合併しております。

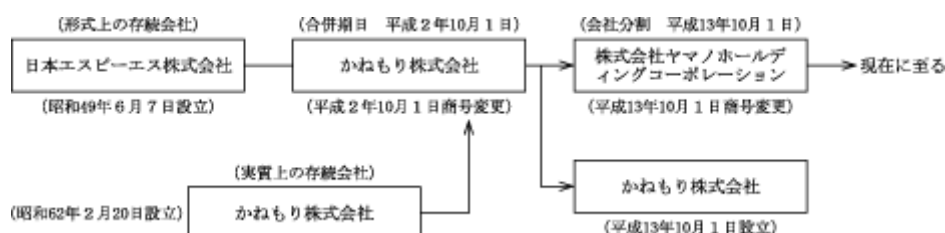
2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成2年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現 株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成2年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、平成13年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年8月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



A. 株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

年月	事項
明治42年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
昭和38年2月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
昭和39年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和46年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
昭和61年3月	合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)
昭和61年4月	ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10)

B. かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

年月	事項
昭和62年2月	当社を東京都目黒区に設立
昭和62年3月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置
昭和62年8月	本社を東京都千代田区に移転
昭和63年1月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
平成2年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注) かねもり株式会社は、平成17年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

C. 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

年月	事項
昭和49年6月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
昭和58年3月	営業を停止し、休眠状態に入る
平成2年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
平成6年2月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
平成12年3月	株式会社丸正の株式取得
平成13年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
平成14年12月	丸福商事株式会社の株式取得
平成16年2月	堀田産業株式会社の株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社アールエフシーの株式取得
平成17年9月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け
平成17年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
平成17年10月	株式会社ヤマノビバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
平成17年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ビ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズに変更
平成18年8月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
平成19年1月	株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
平成19年1月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビングに変更
平成19年4月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更
平成20年3月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル(現・連結子会社)に変更
平成20年6月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
平成20年7月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
平成20年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
平成21年10月	当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場
平成24年4月	堀田丸正株式会社が設立したHMリテーリングス株式会社に当社の和装事業を譲渡
平成24年10月	当社に株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併 株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併し、商号を株式会社ヤマノセイビング(現・連結子会社)に変更
平成25年4月	株式会社ら・たんす山野の株式取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場
平成25年10月	当社に株式会社ら・たんす山野を吸収合併
平成26年4月	堀田丸正株式会社からHMリテーリングス株式会社株式を取得
平成26年7月	当社にHMリテーリングス株式会社を吸収合併
平成26年10月	堀田丸正株式会社に丸福商事株式会社を吸収合併
平成27年8月	堀田丸正株式会社が設立した株式会社吉利(株式会社吉利事業譲受準備会社から商号を変更)に株式会社吉利の事業を譲受
平成27年11月	株式会社すずのきの株式取得(現・連結子会社)

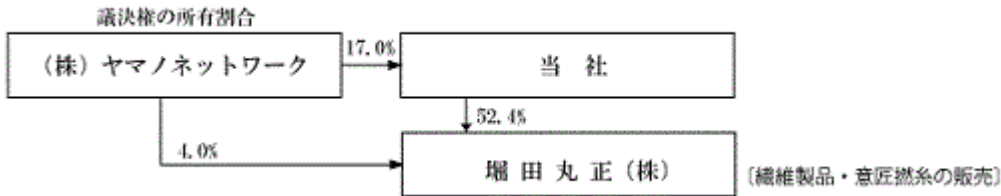
平成29年5月付で、事業譲渡によりスポーツ事業から撤退、また堀田丸正株式会社の株式売却により卸売事業から撤退しております。

3 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社で構成されており、美容室の運営及び主にスポーツ関連商品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。



1. 美容事業

株式会社マイスタイルが、美容室の経営を行っております。

2. スポーツ事業

当社のスポーツ関連部門が、各種専門店及びWEB通販にて、スポーツ関連商品の販売を行っております。

主要な商品 スキー・スノーボード・アウトドア用品、野球・サッカー・テニス用品・ダイビング用品

3. DSM事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、宝飾品、健康関連商品等の販売を行っております。

主要な商品 ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

4. 和装宝飾事業

当社の和装関連部門及び株式会社すずのきが、全国に呉服和装品専門店を全国に展開し、和装品等の販売を行っております。また、宝飾関連部門が、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計、毛皮等

5. 卸売事業

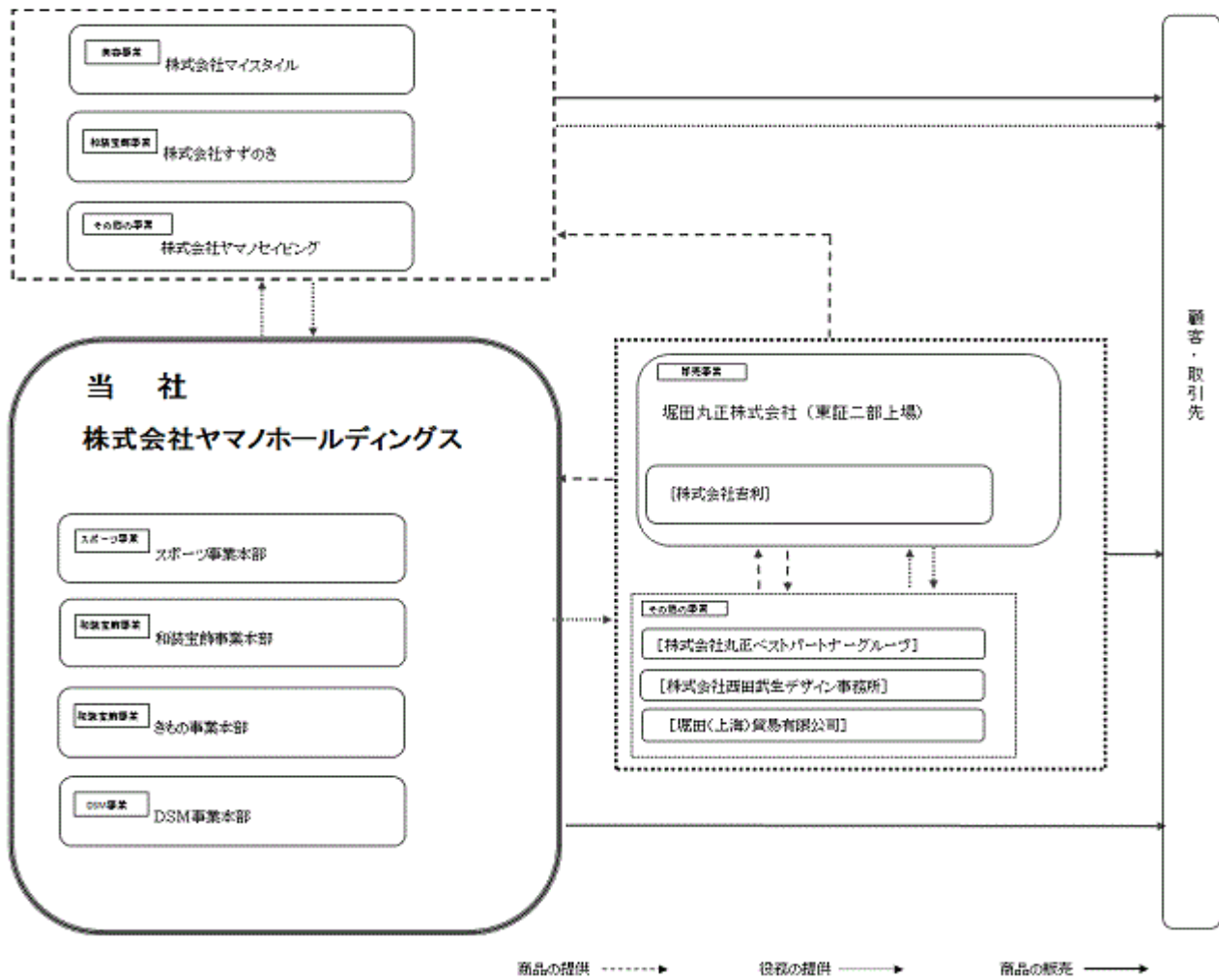
堀田丸正株式会社及びその子会社が、和装品、洋装品、アパレル、宝飾品、寝装品等の卸売販売を行っております。

主要な商品 和装品、スーツ、毛皮コート、子供服、羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等

6. その他の事業

株式会社ヤマノセイビングは、前払式特定取引業を行っております。また、堀田(上海)貿易有限公司が意匠燃系の製造販売を、株式会社丸正ベストパートナーグループが人材派遣業を、株式会社西田武生デザイン事務所がブランド事業を行っております。

平成29年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社は、連結子会社であります。
 2 []は、連結孫会社であります。
 3 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マイスタイル (注)2, (注)5	東京都渋谷区	10	美容事業	72.9	債務保証あり。 役員の兼任4名
株式会社すずのき(注)2, (注)7	東京都品川区	10	和装宝飾事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任3名
堀田丸正株式会社(注)2 (注)3, (注)4, (注)7	東京都中央区	1,975	卸売事業	52.4 [4.0]	当社の訪問販売関連部門及 び和装宝飾関連部門が商品 の一部を仕入れておりま す。 役員の兼任2名
堀田(上海)貿易有限公司(注)4	東京都渋谷区	21	その他の事業	52.4 (52.4)	
株式会社丸正ベストパートナーグ ループ(注)4	東京都中央区	10	その他の事業	52.4 (52.4)	
株式会社吉利(注)4	東京都中央区	10	卸売事業	52.4 (52.4)	当社の和装宝飾関連部門が 商品の一部を仕入れており ます。 役員の兼任1名
株式会社西田武生デザイン事務所 (注)4, (注)6	東京都中央区	23	その他の事業	29.9 (29.9)	
株式会社ヤマノセイビング (注)2	東京都渋谷区	100	その他の事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区	10	有価証券の保有並びに 運用	被所有 17.0	役員の兼任1名

(注)1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数となっております。また、[]内は、緊密な者又は、同意して
いる者の所有割合で外数となっております。

5 債務超過会社であり、平成29年3月末時点で債務超過額は33,848千円となっております。

6 債務超過会社であり、平成29年3月末時点で債務超過額は25,642千円となっております。

7 堀田丸正株式会社及び株式会社すずのきは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

なお、堀田丸正株式会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、損益状況の記載を省略しております。

株式会社すずのきの主要な損益情報等	売上高	4,419,523千円
	経常利益	222,211 "
	当期純利益	200,410 "
	純資産額	103,327 "
	総資産額	1,901,359 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容事業	247(153)
スポーツ事業	127(92)
D S M事業	77(29)
和装宝飾事業	304(435)
卸売事業	172(121)
その他の事業	9(3)
全社(共通)	33(10)
合計	969(843)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
428 (413)	47.7	12.6	3,608

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツ事業	127(92)
D S M事業	77(29)
和装宝飾事業	191(282)
全社(共通)	33(10)
合計	428(413)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成19年1月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟し、平成29年3月31日現在の組合員数は、118名であります。
また、平成24年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成14年に結成されたサトウダイヤモンドユニオン及び平成6年に結成されたビ・ゴールユニオンが、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は、13名であります。
- 連結子会社
堀田丸正株式会社の労働組合は、昭和55年に結成され丸正労働組合と称し、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は、2名であります。
また、株式会社すずのきの労働組合は、平成21年に結成されすずのき労働組合と称し、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は、178名であります。
- 労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、為替変動リスクや新興国の景気減速、米国新政権の動向に関する懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、M & Aの積極推進により事業規模拡大を目指しており、前期において和装宝飾事業及び卸売事業で新たな連結子会社を2社加えましたが、当期においては卸売事業でイエリデザインプロダクツ株式会社より横ニット企画販売部門の事業を譲り受け、業容の拡大を図ってまいりました。

当期の連結業績は、暖冬によるウィンター関連商品の売上低迷による影響があったものの、前期M & Aにより増加した子会社の業績が好調に推移したこともあり、売上高は263億28百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は3億63百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益3億49百万円（前年同期比41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億88百万円（前年同期比207.3%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 「美容事業」

美容事業は、競合店増加が続くオーバーストア状態による集客減・売上高減少に対応するため、当期においては、店舗・店舗統括マネージャー・本部各々での人員配置について抜本的な見直しを図るとともに、サービス力・提案力向上のための技術研修を強化、またDM等販促活動の効率化を推進いたしました。特に着付サービスにおいては、スタッフへの着付研修を継続的に実施するとともに和装小売店舗へのスタッフ派遣を推進するなど、和装事業との連携強化も実施してまいりました。これらの取り組みにより、来店客数や顧客単価に改善は見られましたが、当期においては不採算店舗13店舗の閉鎖を実施した影響等があり、売上高は21億84百万円（前年同期比7.4%減）となりました。一方、人員数は一定の維持を図っており、人件費比率が増加しているため、セグメント利益は35百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業におきましては、主力であるウィンター商戦が降雪不足により不調に終わり、売上高は35億28百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は1億84百万円（前年同期はセグメント損失1億68百万円）となりました。

昨今の暖冬によるウィンター商戦への影響を始め、消費者ニーズの多様化や業種を超えた競争激化により事業を取り巻く状況に厳しさが増す中、当社は平成29年3月15日開催の取締役会においてスポーツ事業をR I Z A P株式会社へ事業譲渡することを決定いたしました。なお、事業譲渡の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

3) 「DSM事業」

DSM事業におきましては、セイビング会員の休眠顧客に対する掘り起し活動を推進し、販売強化に努めてまいりましたが、事業所統廃合を実施し販売拠点は6拠点減少しました。これに伴う販売員減少の影響等により、売上高は23億63百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント利益は48百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

4) 「和装宝飾事業」

和装宝飾事業におきましては、前期新たに子会社化した株式会社すずのきが期初から好調に推移したこともあり、売上高は108億62百万円（前年同期比41.1%増）、セグメント利益は4億55百万円（前年同期比53.3%増）の増収増益となりました。

和装業界の市場規模が減少傾向にある状況下で、和装宝飾事業においては2店舗の新規出店、5店舗の移転・改装を実施するとともに、不採算の宝飾小売店舗11店舗の閉鎖を実施し、店舗展開の活性化を図り、また、和装小売店舗においては、顧客のきものを着る機会の場として、多様な「きもの会」を企画・提案するなど、「ソフトと価値の提供」戦略を積極推進いたしました。結果、和装店舗ではM & Aによる増収のみならず既存店売上高においても前年同期比で101.1%と堅調な推移となり、和装宝飾事業の業績は売上高・利益とも過去最高となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業におきましては、前期事業譲受した和装小物卸売事業の株式会社吉利や、当期にイエリデザインプロダクツ株式会社より横ニット企画販売事業を事業譲受したことにより、売上高は66億62百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面につきましては新規子会社での販管費増加があり、セグメント利益51百万円（前年同期比0.3%減）となりました。なお、平成29年5月23日開催の取締役会において、堀田丸正株式会社の第三者割当による新株式発行について承認決議し、同日、当該子会社株式の売却について決議しました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃糸の販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、意匠燃糸販売が好調に推移したものの為替の影響により7億26百万円（前年同期比5.0%減）となりましたが、セグメント利益は8百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）と改善いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億51百万円となり、前年同期と比べ3億1百万円増加（前年同期比120.1%）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億20百万円に対し、売上債権の減少額38百万円、たな卸商品の減少額2億58百万円、仕入債務の減少額2億40百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億48百万円となり、前年同期と比べ1億64百万円減少（前年同期比52.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出71百万円、事業譲受による支出60百万円、差入保証金の回収による収入3億25百万円、敷金及び保証金の差入による支出53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10億81百万円（前期は6億53百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6億96百万円、短期借入金の減少2億84百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	154,620	99.4
スポーツ事業(千円)	2,310,171	62.6
D S M事業(千円)	1,029,843	90.1
和装宝飾事業(千円)	4,322,495	115.4
卸売事業(千円)	4,423,692	99.6
その他の事業(千円)	628,331	102.1
合計(千円)	12,869,155	101.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	2,184,327	92.6
スポーツ事業(千円)	3,528,913	94.7
D S M事業(千円)	2,363,985	91.1
和装宝飾事業(千円)	10,862,162	141.1
卸売事業(千円)	6,662,644	100.2
その他の事業(千円)	726,053	95.0
合計(千円)	26,328,086	110.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの企業理念は、「美道五原則 髪・顔・装い・精神美・健康美」に基づく事業を行うことであり、この美道五原則に基づき、「商品」のみならず「ソフトと価値」を提供することで顧客を獲得し、事業の拡大を図ることを経営方針としています。

当社グループを取り巻く経営環境は、市場の成熟化と縮小、顧客ニーズの多様化・変化、業種・業態を超えた競争激化などに晒されており、また消費動向も不透明な状況が続くことが予想され、今後も厳しい状況で推移することが見込まれます。

このような状況の下、当社グループでは、事業の持続的な成長を目指す事業戦略として、「M & A戦略の本格推進による事業規模拡大」、「選択と集中による重点投資」、「既存事業の強化」を掲げてまいりました。

この取り組みを推進する中で、和装小売事業においては、和装業界の市場規模が縮小傾向にある状況の中にあつて、前期M & Aで新たに追加した子会社が業績に大きく貢献し、また既存店舗においても店舗のスクラップ&ビルドを活性化するとともに顧客への提案力強化に努め、売上高前年比は継続的に100%を上回る堅調な推移を見せております。一方でスポーツ事業においては、昨今の暖冬により主力であるウィンター商戦が大きく影響を受け、ウィンター偏重の収益構造から転換を図る施策を模索してまいりましたが、3期継続して営業赤字となりました。また卸売事業においては、M & Aによる子会社取得や事業譲受により収益増加に貢献はあったものの、安定的かつ成長可能な収益基盤を確立するには、より抜本的な事業再構築が必要であり、そのための資本力が必要となっております。

このように各事業間での施策遂行度や直面する課題の違いが浮き彫りとなっておりますが、各事業における販売チャネル・購買層・収益構造等の違いから事業間のシナジー創出が難しく、グループとして一義的・横断的に問題解決し得る施策を講じることは困難である状況を鑑みて、今一度、当社グループは原点に立ち戻ることが必要な時期であるとの判断に至りました。そのため、次期においては以下の事業再編を実施する所存です。

- スポーツ事業からの撤退（スポーツ事業の譲渡）
- 卸売事業子会社との資本提携関係の解消
- 美容事業と和装宝飾事業の緊密化（美容事業子会社の吸収合併）
- 他の小売サービス業へのM & A推進

これら事業再編は、当社グループを一旦、美容事業と和装宝飾事業に大きく集約する「選択と集中」を行うこととなります。そのため、特に売上高においては一度大きな減収影響が生じることが予想されますが、経営資源の効率的な再分配とともに他の小売サービス業へのM & Aを積極推進することにより、新たなビジネスモデルの創出と成長スピードの加速を図り、中長期的な当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入れております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育による啓蒙や顧客情報の閲覧及び出力について制限を強化するなどのIT統制により、顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第3四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、IFRS(国際財務報告基準)へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲渡契約

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、RIZAP株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、平成29年5月23日に当社のスポーツ事業を事業譲渡いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(2) 子会社との合併契約

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社マイスタイル(以下、「マイスタイル」という。)との間で、平成29年10月1日を合併期日とした合併契約を締結いたしました。

また当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、Regis International Holdings s.a.r.lとの間で株式譲渡契約を締結し、平成29年5月18日付でマイスタイルを完全子会社といたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(3) 子会社の資本業務提携契約

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社(以下、「堀田丸正」という。)による第三者割当増資の実施について決議いたしました。

これに伴い、堀田丸正は、同日付でRIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、平成29年6月28日に当該契約に基づき、堀田丸正はRIZAPグループ株式会社を引受先とする第三者割当による新株発行を実施いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億79百万円減少し116億27百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億86百万円減少、受取手形及び売掛金が46百万円減少、商品及び製品が2億17百万円減少、敷金及び保証金が2億73百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ11億85百万円減少し91億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億63百万円減少、電子記録債務が1億10百万円増加、短期借入金が2億84百万円減少、未払金が76百万円減少、長期借入金が5億63百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億5百万円増加し25億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金1億88百万円の増加、剰余金の配当68百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、1億20百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額5百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額43百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)DSM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システムの改修を中心とする総額2百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)和装宝飾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店出店及び店舗リニューアルを中心とする総額63百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5)卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システム等総額2百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所設備の改修を中心とする総額2百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)		統括業務施設	3,124	2,398		8,237	13,759	33 (10)
遊休資産 (千葉県木更津市)		管理施設	10,930		12,200 (1,917)		23,130	()
スポーツ関連部門 (広島県広島市)	スポーツ事業	販売施設・販売設備	141,922	17,751	276,243 (3,733)	6,670	442,589	127 (92)
D S M関連部門 (東京都練馬区)	D S M事業	管理設備	246	366		2,458	3,071	77 (29)
和装宝飾関連部門 (東京都中央区)	和装宝飾事業	管理設備・販売設備	132,338	9,834		2,527	144,699	191 (282)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(注) 2 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間支払賃借料又は リース料(千円)
本社		統括業務設備 (賃借・リース)		104,127
スポーツ関連部門	スポーツ事業	販売施設・販売設備 (賃借・リース)	10,642	64,866
D S M関連部門	D S M事業	販売設備 (リース)		20,194
和装宝飾関連部門	和装宝飾事業	販売設備 (リース)		9,824

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
堀田丸正(株)	東京ベ・マル シェ (東京都江戸川 区)(注) 2	卸売事業	賃借倉庫	48,481		170,831 (482)		219,312	()
堀田丸正(株)	盛岡支社 (岩手県盛岡市)	卸売事業	販売設備	2,199	34	75,141 (2,637)		77,374	8 (4)
(株)マイスタイル	本社 (東京都渋谷区)	美容事業	総括業務施設及び販売設備	104,266	6,544	9,100 (74)		124,518	247 (153)
(株)すずのき	本社 (東京都品川区)	和装宝飾事業	総括業務施設及び販売設備	85,182	6,554	16,111 (385)	4,394	112,243	113 (153)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2 建物及び土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日 (注)1		34,497,060	1,347,356	255,565	561,020	155,565
平成25年8月1日 (注)2		34,497,060	155,565	100,000	155,565	
平成25年9月30日 平成25年10月31日 (注)3	2	34,497,058		100,000		

- (注)1 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 2 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 3 平成25年9月30日付でA種優先株式1株及び平成25年10月31日付でB種優先株式1株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種優先株式数並びにB種優先株式数はそれぞれ1株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	23	55	18	11	4,917	5,025	
所有株式数(単元)		117	8,164	121,187	20,402	1,767	193,320	344,957	1,358
所有株式数の割合(%)		0.03	2.37	35.13	5.91	0.51	56.04	100.00	

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 自己株式456,866株は「個人その他」に4,568単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。
 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	5,775	16.7
山野義友	東京都渋谷区	3,407	9.9
株式会社ヤマノビューティケミカル	東京都渋谷区代々木1-30-7	2,784	8.1
山野彰英	東京都渋谷区	1,863	5.4
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.3
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORASTADI 1 CH - 405 1 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,445	4.2
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	762	2.2
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	708	2.1
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1-30-7	456	1.3
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
計		19,121	55.4

(注) 平成29年3月27日付で当社の主要株主が下記のとおり異動しております。

主要株主に該当しなくなる株主	山野彰英	議決権比率	異動前	14.0%
			異動後	5.5
主要株主に該当する株主	山野義友	議決権比率	異動前	1.4
			異動後	10.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 456,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,038,900	340,389	(注)
単元未満株式	普通株式 1,358		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		340,389	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	456,800		456,800	1.32
計		456,800		456,800	1.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 役員株式所有制度の概要

当社は、当社役員及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員等株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

2. 役員に給付する予定の総額

120百万円(うち当社の取締役分として90百万円(うち社外取締役分として5百万円))を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除きます。なお、監査役は、本制度の対象外とします。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	456,866		456,866	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、基本方針のもと、1株当たり2円00銭としております。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	68,080	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	74	124	102	215	109
最低(円)	37	57	71	72	72

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	85	93	90	93	102	109
最低(円)	79	74	83	85	89	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社主		山 野 功 子	昭和16年9月1日生	昭和46年7月 株式会社ヤマノビューティメイト (現株式会社ヤマノビューティメイトグループ)設立に参加、美容部長 昭和57年1月 株式会社ヤマノビューティメイト取締役 昭和61年10月 ヤマノクレスティアカデミー(現ヤマノエステティック総合学院)開校、副校長 平成元年8月 株式会社ヤマノビューティケミカル代表取締役 平成3年4月 全日本エステ指導育成協会設立、副会長 平成7年8月 株式会社ヤマノビューティメイト(現株式会社ヤマノビューティメイトグループ)代表取締役社主(現任) 平成7年8月 ヤマノクレスティアカデミー(現ヤマノエステティック総合学院)校長 平成7年8月 全日本エステ指導育成協会会長(現任) 平成17年4月 ヤマノエステティック総合学院学長(現任) 平成25年11月 山野愛子どろんこ美容株式会社代表取締役社主(現任) 平成28年9月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任) 平成29年4月 株式会社ヤマノホールディングス執行役員社主 平成29年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役社主(現任)	(注)5	369
取締役社長 (代表取締役)		山 野 義 友	昭和45年2月17日生	平成14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 株式会社アールエフシー取締役 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 平成21年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現任) 平成21年6月 堀田丸正株式会社取締役 平成21年10月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成22年5月 株式会社アールエフシー代表取締役社長 平成22年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年3月 HMRリテーリングス株式会社代表取締役社長 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役社長 平成25年4月 株式会社ら・たんす山野代表取締役社長 平成27年11月 株式会社すずのき代表取締役会長(現任) 平成28年6月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役会長(現任)	(注)5	3,407

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 管理本部長	金 木 俊 明	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年10月 当社入社財務部長 平成14年6月 当社執行役員(CFO)財務部長 平成15年6月 当社常務執行役員(CFO)財務本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員財務本部長 平成21年10月 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成25年4月 株式会社ら・たんす山野取締役 平成25年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任) 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社取締役 平成26年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任) 平成27年11月 株式会社すずのき監査役	(注)5	17
取締役	常務執行役員 管理副本部長	岡 田 充 弘	昭和34年2月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成15年4月 当社連結管理部長 平成23年6月 当社執行役員管理副本部長兼連結管理部長 平成24年4月 当社執行役員管理副本部長兼財務経理部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理副本部長兼財務経理部長(現任) 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社取締役 平成26年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任) 平成27年11月 株式会社すずのき取締役(現任) 平成28年11月 株式会社マイスタイル取締役(現任)	(注)5	17
取締役	常務執行役員 経営企画本部長	木 下 淳 夫	昭和37年9月18日生	昭和61年4月 野村證券株式会社入社 平成13年2月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス)大阪支店長 平成18年5月 同社営業企画部部長 平成20年3月 MTRラボ株式会社入社 マネージングディレクター 平成22年3月 株式会社グローバルMAパートナーズ法人部長 平成24年9月 株式会社MAプラットフォーム戦略本部長 平成27年5月 当社入社執行役員経営企画本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員経営企画本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中谷博俊	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 昭和54年10月 昭和62年3月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年10月	山野美容商事株式会社入社 同社の商事部門を分社し株式会社 ヤマノを設立され取締役就任 同社取締役副社長 同社取締役副会長 当社取締役(現任) 株式会社ヤマノ代表取締役副会長 (現任)	(注)5
取締役		新居靖之	昭和15年1月24日生	昭和50年6月 昭和50年7月 平成26年6月	税理士登録 新居靖之税理士事務所開設(現在 に至る) 当社取締役(現任)	(注)5
常勤監査役		海津隆行	昭和29年8月1日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成25年9月 平成28年5月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年3月	株式会社ジャスコ(現イオン株式 会社)入社 株式会社錦商品部長 同社執行役員商品企画部長 同社執行役員事業部長 当社内部監査室長 当社管理本部付部長 当社監査役(現任) 株式会社マイスタイル監査役(現 任) 株式会社ヤマノセイビング監査役 (現任) 株式会社すずのき監査役(現任)	(注)6 2
監査役		福原弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 昭和53年4月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成26年6月	弁護士登録 宮良・福原・井上法律事務所創設 東京カレッジ法律事務所創設 株式会社丸正監査役(現堀田丸正 株式会社) 当社監査役(現任) 虎ノ門カレッジ法律事務所代表 (現任) 株式会社北越銀行取締役(現任)	(注)6
監査役		灰原芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 平成5年1月 平成19年10月 平成20年6月 平成26年6月	公認会計士第三次試験合格 灰原公認会計士事務所開設(現在 に至る) 郵便事業株式会社監査役(現日本 郵便株式会社) 当社監査役(現任) 株式会社アミューズ監査役(現任)	(注)6
計						3,819

- (注) 1 取締役中谷博俊及び新居靖之は、社外取締役であります。
2 監査役福原弘及び灰原芳夫は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長山野義友は、取締役社主山野功子の次男であります。
4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。専務執行役員は1名、金木俊明、常務執行役員は6名、岡田充弘、木下淳夫、勝田清一、文字孝一、橋眞吾、高田陽一、執行役員は4名、大岡政美、天野修、森田広、本田崇久で構成されております。
5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

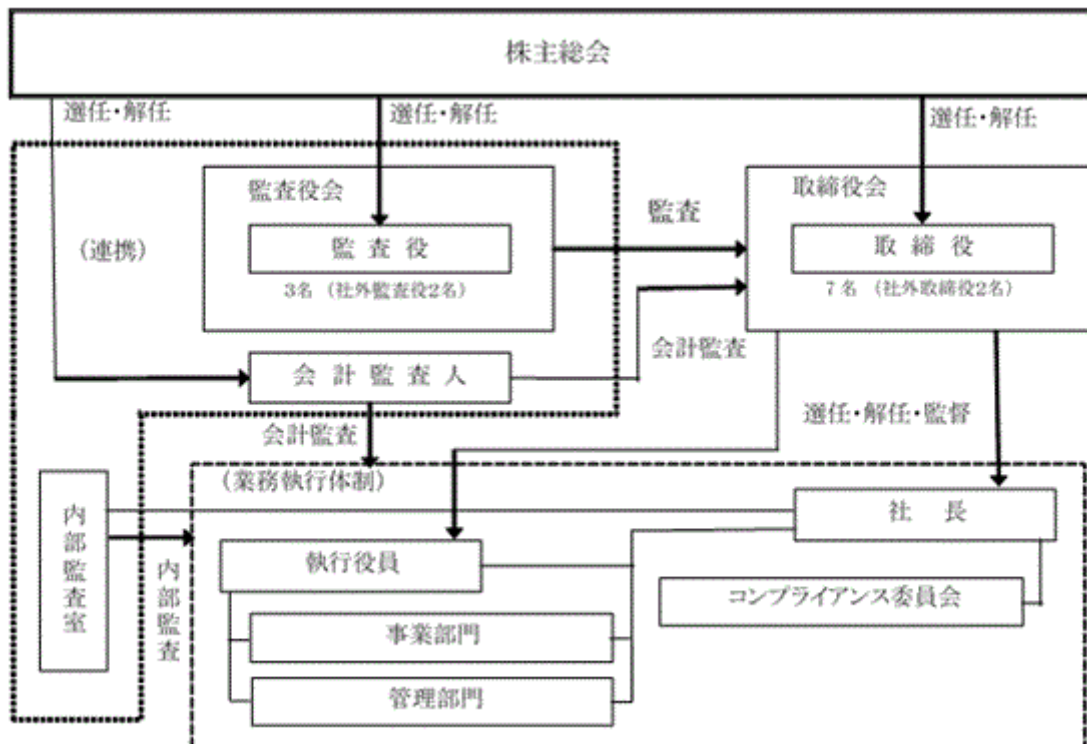
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は内部統制の強化ならびに社外取締役及び社外監査役による監督機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の取締役7名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から豊富な経験や高い見識に基づき、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、当社は「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会では「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、コンプライアンスの推進を指導するほか、コンプライアンスの状況調査及び改善指導に当たることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役又は監査役会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 9) 監査役職務の執行について生じる費用の前払い又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

八 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、不当要求行為に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や外部専門機関等との連携・協力体制を構築いたします。

2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、総務人事部を反社会的勢力対応の担当部門とし、各部門間の報告・連絡体制を確立するとともに、各関係機関との連携体制を構築し、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役及び監査役責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお当社は、平成27年6月26日付で社外取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は5名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は内部監査部門における実務経験を積んでおり、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制

内部監査室及び監査役との間で毎月1回開催される合同会議には、子会社の内部監査部門及び監査役が出席し、当社の内部監査室及び監査役と定期的に情報交換を行うなど緊密な連携を図っております。また、グループ全体のモニタリングの一環として、内部通報規程を設け、グループ全体のコンプライアンス強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役(非常勤)である中谷博俊は株式会社ヤマノの取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもち、また、当社の経営方針及び経営環境へ良き理解者であることから、当社の経営全般に対して適宜助言・指導が得られるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお株式会社ヤマノは、当社グループとの商品販売等の取引関係等があります。

社外取締役(非常勤)である新居靖之氏は新居靖之税理士事務所の代表を務めており、税理士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、新居靖之氏及び新居靖之税理士事務所との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所の代表、株式会社アミューズの監査役を務めており、公認会計士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。なお当社と、灰原芳夫氏、灰原公認会計士事務所及び株式会社アミューズとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である福原弘氏は、虎ノ門カレッジ法律事務所の代表及び株式会社北越銀行社外取締役を務めており、弁護士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、福原弘氏及び虎ノ門カレッジ法律事務所並びに株式会社北越銀行との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：星山和彦、中川俊介

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

役員報酬の決定方針及び内容

役員報酬につきましては、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっておりません。取締役及び監査役の報酬は、平成2年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額15百万円以内、監査役は、月額3百万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	ストック オプション	賞与等	総額
取締役に支払った報酬	6名	76,930千円	千円	千円	76,930千円
監査役に支払った報酬	2名	4,950			4,950
社外役員に支払った報酬	4名	12,150			12,150
合計	12名	94,030千円	千円	千円	94,030千円

(注) 1 社外役員は、社外取締役2名、社外監査役2名であります。

2 当期末現在の在籍人員は、取締役5名、社外取締役2名、監査役1名、社外監査役2名であります。

なお、当社は、役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることを目的に、平成28年6月29日開催の第30回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役に対する新たな株式報酬制度を導入することを決議しております。

株式保有状況について

当社は、原則として、投資目的以外の目的、いわゆる政策保有株式を保有しないことを方針としており、当社が保有する投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式はありません。

純投資目的で保有している投資株式については以下の通りであります。

イ．当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額の合計額

	前事業年度	当事業年度
上場株式	千円	千円
非上場株式	169千円	169千円

ロ．当事業年度の受取配当金、売却損益及び評価損益

	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	千円	千円	千円
非上場株式	千円	千円	千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		30,131	
連結子会社	18,000		19,500	
計	53,000		49,631	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人元和により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 双葉監査法人
第31期連結会計年度の連結財務諸表及び第31期事業年度の財務諸表 監査法人元和

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称	監査法人元和
退任する監査公認会計士等の名称	双葉監査法人

(2) 異動年月日 平成28年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成27年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である双葉監査法人は、平成28年6月29日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査法人元和を監査公認会計士等に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,917,381	1 1,531,138
受取手形及び売掛金	2 2,701,598	2 2,655,459
電子記録債権	2 169,360	2 165,975
商品及び製品	3,666,911	3,449,795
仕掛品	14,290	18,890
原材料及び貯蔵品	56,407	63,871
繰延税金資産	29,009	11,820
その他	339,206	367,166
貸倒引当金	43,185	42,156
流動資産合計	8,850,981	8,221,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,906,066	1,871,562
減価償却累計額	1,339,802	1,315,282
建物及び構築物（純額）	1 566,264	1 556,280
機械装置及び運搬具	13,873	9,781
減価償却累計額	13,451	9,426
機械装置及び運搬具（純額）	422	354
工具、器具及び備品	450,296	409,096
減価償却累計額	403,767	360,167
工具、器具及び備品（純額）	46,529	48,928
土地	1 743,633	1 743,633
リース資産	81,160	82,008
減価償却累計額	39,963	54,231
リース資産（純額）	41,197	27,776
有形固定資産合計	1,398,046	1,376,974
無形固定資産		
のれん	237,919	181,651
その他	115,223	86,034
無形固定資産合計	353,142	267,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1 161,051	1 131,321
長期貸付金	27,682	11,475
繰延税金資産	92,544	83,131
敷金及び保証金	1 1,591,276	1 1,317,612
その他	1 322,817	1 287,431
貸倒引当金	90,539	70,460
投資その他の資産合計	2,104,832	1,760,512
固定資産合計	3,856,021	3,405,173
資産合計	12,707,003	11,627,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,797,134	2,433,781
電子記録債務	495,282	605,604
短期借入金	584,800	300,500
1年内償還予定の社債	36,400	36,400
1年内返済予定の長期借入金	1 440,444	1 407,060
未払金	673,339	597,147
前受金	1,829,343	1,831,465
未払法人税等	78,557	78,903
賞与引当金	78,557	99,218
返品調整引当金	29,905	33,308
ポイント引当金	52,008	54,150
株主優待引当金	4,321	4,756
資産除去債務	17,430	4,365
その他	419,689	505,575
流動負債合計	7,537,215	6,992,236
固定負債		
社債	110,200	73,800
長期借入金	1 2,011,190	1 1,447,780
長期未払金	175,687	175,852
繰延税金負債	34,616	30,652
資産除去債務	327,910	319,336
その他	107,384	78,799
固定負債合計	2,766,989	2,126,220
負債合計	10,304,204	9,118,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	999,153	1,111,671
自己株式	53,008	53,008
株主資本合計	1,046,145	1,158,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,079	9,691
為替換算調整勘定	10,935	6,081
その他の包括利益累計額合計	23,015	15,772
非支配株主持分	1,333,638	1,334,242
純資産合計	2,402,798	2,508,678
負債純資産合計	12,707,003	11,627,135

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	23,791,510	26,328,086
売上原価	1 13,852,780	1 14,696,503
売上総利益	9,938,729	11,631,582
販売費及び一般管理費	2 9,674,665	2 11,268,520
営業利益	264,063	363,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,175	7,026
受取地代家賃	11,979	13,987
為替差益	-	3,012
助成金収入	1,545	9,860
協賛金収入	11,026	10,365
未回収商品券受入益	6,440	-
その他	26,507	27,154
営業外収益合計	63,674	71,407
営業外費用		
支払利息	47,382	35,392
為替差損	9,848	-
手形売却損	1,685	1,415
前受金復活損失	3,522	29,266
その他	17,650	19,049
営業外費用合計	80,089	85,123
経常利益	247,648	349,346
特別利益		
投資有価証券清算益	-	7,961
投資有価証券売却益	25,147	16,564
事業譲渡益	7,890	-
その他	1,526	5,159
特別利益合計	34,564	29,685
特別損失		
固定資産除却損	3 2,903	3 1,934
減損損失	4 92,474	4 24,271
事業撤退損	-	18,935
店舗閉鎖損失	13,482	12,483
その他	919	803
特別損失合計	109,779	58,429
税金等調整前当期純利益	172,433	320,602
法人税、住民税及び事業税	89,239	69,111
法人税等調整額	14,184	25,564
法人税等合計	103,424	94,675
当期純利益	69,009	225,926
非支配株主に帰属する当期純利益	7,580	37,168
親会社株主に帰属する当期純利益	61,428	188,757

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	69,009	225,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,084	3,183
為替換算調整勘定	5,048	7,959
その他の包括利益合計	1 11,132	1 11,143
包括利益	57,876	214,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,849	181,515
非支配株主に係る包括利益	6,026	33,267

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,259	1,111,229	3,019	1,209,470
会計方針の変更による累積的影響額		1,259	104,590		105,850
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000		1,006,639	3,019	1,103,620
当期変動額					
剰余金の配当			68,962		68,962
親会社株主に帰属する当期純利益			61,428		61,428
自己株式の取得				49,989	49,989
連結子会社株式の売却による持分の増減			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,485	49,989	57,474
当期末残高	100,000		999,153	53,008	1,046,145

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,610,682
会計方針の変更による累積的影響額					105,850
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,504,832
当期変動額					
剰余金の配当					68,962
親会社株主に帰属する当期純利益					61,428
自己株式の取得					49,989
連結子会社株式の売却による持分の増減					48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,674	2,816	9,491	35,067	44,558
当期変動額合計	6,674	2,816	9,491	35,067	102,033
当期末残高	12,079	10,935	23,015	1,333,638	2,402,798

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000		999,153	53,008	1,046,145
当期変動額					
剰余金の配当			68,080		68,080
親会社株主に帰属する当期純利益			188,757		188,757
連結子会社株式の売却による持分の増減			8,159		8,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			112,517		112,517
当期末残高	100,000		1,111,671	53,008	1,158,662

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,079	10,935	23,015	1,333,638	2,402,798
当期変動額					
剰余金の配当					68,080
親会社株主に帰属する当期純利益					188,757
連結子会社株式の売却による持分の増減					8,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,388	4,854	7,242	604	6,638
当期変動額合計	2,388	4,854	7,242	604	105,879
当期末残高	9,691	6,081	15,772	1,334,242	2,508,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,433	320,602
減価償却費	146,245	149,984
減損損失	92,474	24,271
のれん償却額	24,909	56,268
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,589	3,402
賞与引当金の増減額(は減少)	45,039	20,660
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,769	2,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	75,131	15,954
受取利息及び受取配当金	6,175	7,026
支払利息	47,382	35,392
手形売却損	1,685	1,415
有形固定資産除却損	2,903	1,934
事業撤退損	-	18,935
事業譲渡損益(は益)	5,039	-
売上債権の増減額(は増加)	159,039	38,483
たな卸資産の増減額(は増加)	37,082	258,635
仕入債務の増減額(は減少)	104,368	240,359
前受金の増減額(は減少)	43,790	3,242
その他	112,155	21,483
小計	365,176	650,548
利息及び配当金の受取額	4,725	7,026
利息の支払額	45,972	35,917
法人税等の支払額	71,423	68,303
手形売却に伴う支払額	1,685	1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,820	551,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,040	71,273
無形固定資産の取得による支出	6,681	11,139
投資有価証券の取得による支出	1,489	1,538
投資有価証券の売却による収入	37,551	41,722
定期預金の増減額(は増加)	114,709	800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 382,532	-
事業譲渡による収入	38,870	-
事業譲受による支出	3 200,010	3 60,000
貸付けによる支出	3,357	500
貸付金の回収による収入	5,430	4,213
敷金及び保証金の差入による支出	24,441	53,015
差入保証金の回収による収入	82,894	325,968
その他	9,093	26,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,876	148,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	113,140	284,300
長期借入れによる収入	114,000	100,000
長期借入金の返済による支出	599,468	696,794
自己株式の取得による支出	49,989	-
社債の償還による支出	-	36,400
配当金の支払額	67,879	67,555
非支配株主への配当金の支払額	40,539	40,524
子会社の自己株式の取得による支出	502	133
その他	122,252	55,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	653,490	1,081,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,446	4,299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,240	385,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,071	1,427,831
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,427,831	1 1,042,388

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日、株式会社すずのきの決算日は2月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結子会社の一部は、和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

ニ ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 金利スワップ、金利キャップ、為替予約

ヘッジの対象 借入金、外貨建金銭債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、経営会議で基本方針を定め、これに従いヘッジ対象に係る支払金利の変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間での均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度1,545千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「前受金復活損失」(前連結会計年度3,522千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	155,138	155,138千円
計	155,138	155,138

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	170,760千円	170,760千円
長期借入金	1,175,340	805,080
計	1,346,100	975,840

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
敷金及び保証金	11,830千円	11,830千円

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他の投資(営業保証金)	8,700千円	7,650千円

日本割賦保証(株)へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	488,750千円	488,750千円
投資有価証券	34,000	34,000
その他の投資(受託事業基金供託金)	22,825	22,825

下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金及び商工組合中央金庫からの借入金の共同担保に供しているものであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
東京都からの高度化資金借入金	2,962,995千円	千円
商工組合中央金庫からの借入金	2,667,031	5,054,971

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	51,792千円	48,481千円
土地	170,831	170,831
計	222,623	219,312

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	41,048千円	51,069千円

3. 偶発債務

(1) 債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	48,100千円 (借入債務)	協同組合東京ベ・マルシェ 27,340千円 (借入債務)

(2) 厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成28年5月30日付で「基金解散認可申請書」を厚生労働省に提出、7月20日付で基金解散が認可されました。同基金解散に伴う費用が発生する可能性はありますが、最終残余財産が未確定のため合理的に金額を算定することは困難であります。

4. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成28年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	116,342千円	166,861千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	462,812千円	626,487千円
給与手当	3,761,869	4,379,681
賞与引当金繰入額	78,557	98,882
退職給付費用	12,719	3,042
減価償却費	113,439	122,960
賃借料	1,117,402	1,241,559
貸倒引当金繰入額	4,775	8,533

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,864千円	1,934千円
工具、器具及び備品	39	0
リース資産	0	
計	2,903	1,934

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県神戸市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	32,987
東京都小金井市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	5,500
東京都品川区	(株)すずのきの株式買収によって発生したのれん	のれん	53,987

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては事業計画において想定される収益により見込まれる回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,474千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	30,189
工具、器具及び備品	8,298
のれん	53,987

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都中央区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	11,489
東京都台東区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	8,006
神奈川県鎌倉市他	販売・管理施設	建物	4,776

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては事業計画において想定される収益により見込まれる回収可能額まで減額しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	22,966
工具、器具及び備品	1,305

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,392千円	22,424千円
組替調整額	21,060	16,313
税効果調整前	8,667	6,110
税効果額	2,582	2,927
その他有価証券評価差額金	6,084	3,183
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,048	7,959
組替調整額		
為替換算調整勘定	5,048	7,959
その他の包括利益合計	11,132	11,143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	15	440		456
合計	15	440		456

(変動事由の概要)

平成27年11月13日の取締役会決議による自己株式の取得 440,900株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	68,962	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	68,080	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	456			456
合計	456			456

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	68,080	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	68,080	利益剰余金	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,917,381千円	1,531,138千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	43,550	42,750
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	1,427,831	1,042,388

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社すずのきを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社すずのき株式の取得価額と株式会社すずのき取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,608,522千円
固定資産	625,214
のれん	284,828
流動負債	1,608,176
固定負債	795,588
株式の取得価額	114,800千円
現金及び現金同等物	497,332
差引：取得による収入	382,532千円

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社吉利の事業の譲受けに伴い増加した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額は次のとおりです。

流動資産	239,138千円
固定資産	968
流動負債	40,096
事業の譲受価額	200,010千円
現金及び現金同等物	
差引：事業譲受けによる支出	200,010千円

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

イエリデザインプロダクツ株式会社の事業の譲受けに伴い増加した資産の内訳並びに事業の譲受価額は次のとおりです。

流動資産	59,999千円
固定資産	0
事業の譲受価額	60,000千円
現金及び現金同等物	
差引：事業譲受けによる支出	60,000千円

4. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社における会計システム、和装宝飾事業関連及びDSM事業関連における販売物流システムの工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	37,091千円	37,091千円
1年超	43,272	3,090
合計	80,363	40,181

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期末払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,917,381	1,917,381	
(2) 受取手形及び売掛金	2,701,598	2,701,598	
(3) 電子記録債権	169,360	169,360	
(4) 投資有価証券	125,733	125,733	
(5) 敷金及び保証金	1,591,276	1,591,276	
(6) 長期貸付金	27,682		
貸倒引当金(*1)	5,379		
	22,302	21,275	1,026
資産計	6,527,653	6,526,626	1,026
(1) 支払手形及び買掛金	2,797,134	2,797,134	
(2) 電子記録債務	495,282	495,282	
(3) 短期借入金	584,800	584,800	
(4) 未払法人税等	78,557	78,557	
(5) 社債(*2)	146,600	146,623	23
(6) 長期借入金(*3)	2,451,634	2,488,239	36,605
(7) 長期未払金	175,687	175,687	
負債計	6,729,695	6,766,324	36,629
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(5) 社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (5) 敷金及び保証金
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期貸付金
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	35,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,917,381			
受取手形及び売掛金	2,701,598			
電子記録債権	169,360			
合計	4,788,341			

4 長期借入金及びその他有利負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	584,800					
社債	36,400	38,400	22,400	22,400	17,400	9,600
長期借入金	440,444	403,544	1,151,646	127,200	328,800	
合計	1,061,644	441,944	1,174,046	149,600	346,200	9,600

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建て営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社の一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,531,138	1,531,138	
(2) 受取手形及び売掛金	2,655,459	2,655,459	
(3) 電子記録債権	165,975	165,975	
(4) 投資有価証券	96,303	96,303	
(5) 敷金及び保証金	1,317,612	1,308,817	8,795
(6) 長期貸付金	11,475		
貸倒引当金(*1)	5,221		
	6,254	5,936	317
資産計	5,772,743	5,763,630	9,113
(1) 支払手形及び買掛金	2,433,781	2,433,781	
(2) 電子記録債務	605,604	605,604	
(3) 短期借入金	300,500	300,500	
(4) 未払法人税等	78,903	78,903	
(5) 社債(*2)	110,200	110,162	37
(6) 長期借入金(*3)	1,854,840	1,868,940	14,100
(7) 長期未払金	175,852	174,634	1,217
負債計	5,559,682	5,572,528	12,845
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(5) 社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	35,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,531,138			
受取手形及び売掛金	2,655,459			
電子記録債権	165,975			
合計	4,352,573			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,500					
社債	36,400	24,400	22,400	17,400	9,600	
長期借入金	407,060	978,580	430,400	38,800		
合計	743,960	1,002,980	452,800	56,200	9,600	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,646	57,318	51,328
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	108,646	57,318	51,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,086	26,739	9,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	17,086	26,739	9,652
	合計	125,733	84,057	41,675

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,317千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,551	25,147	
合計	37,551	25,147	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,873	35,914	40,959
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	76,873	35,914	40,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,429	24,824	5,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	19,429	24,824	5,394
	合計	96,303	60,738	35,564

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,722	16,564	
合計	41,722	16,564	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	940,000	631,800	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	25,800	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	940,000	537,400	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	4,200	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、12,719千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況に関する事項

(平成27年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	51,579,637
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額(千円)	60,792,170
差引額(千円)	9,212,532

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額の割合

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

0.65 %

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,406,369千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金6,975千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、当該連結子会社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成28年7月20日付で基金解散が認可され、同日付で解散しております。当連結会計年度末現在、清算手続き中であります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、3,042千円であります。

なお、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	48,982千円	47,811千円
概算未払費用	70,583	72,193
賞与引当金	27,868	37,948
未払事業所税	2,541	2,591
貸倒引当金限度超過額	14,744	12,645
繰越欠損金	29,009	512,314
その他	20,055	20,973
繰延税金資産小計	213,785	706,477
評価性引当額	184,776	694,657
繰延税金資産(流動)合計	29,009	11,820
繰延税金負債(流動)との相殺		
繰延税金資産(流動)の純額	29,009	11,820
繰延税金資産(固定)		
減損損失	151,271	128,046
繰越欠損金	1,382,818	833,575
貸倒引当金限度超過額	35,806	28,413
会員権評価損	52,962	25,192
資産除去債務	120,213	112,680
その他	90,033	58,413
繰延税金資産小計	1,833,105	1,186,322
評価性引当額	1,723,206	1,084,964
繰延税金資産(固定)合計	109,898	101,357
繰延税金負債(固定)との相殺	17,354	18,225
繰延税金資産(固定)の純額	92,544	83,131
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	14,978	12,051
資産除去債務に対応する除去費用	36,992	36,827
繰延税金負債(固定)合計	51,971	48,878
繰延税金資産(固定)との相殺	17,354	18,225
繰延税金負債(固定)の純額	34,616	30,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	34.8%
評価性引当金	8.9	44.2
繰越欠損金		0.7
住民税均等割	48.1	12.1
未実現利益	2.4	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	13.2
税率変更による修正	0.6	
関係会社株式売却益		6.2
のれん償却費	4.6	5.0
のれん減損損失	17.4	
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6	29.5

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、イエリデザインプロダクツ株式会社(以下、「イエリ社」といいます。)から事業の一部を譲り受けることを決定しました。また同日、イエリ社との間で事業譲渡契約を締結し、平成28年8月31日付で事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 : イエリデザインプロダクツ株式会社

事業の内容 : 横ニット事業(企画及び販売事業)

企業結合を行った主な理由

既存卸売事業との相乗効果による事業拡大を図るものであります。

企業結合日

平成28年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年8月31日から平成29年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
取得原価		60,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 300千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,999千円
固定資産	0千円
資産合計	60,000千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から主として30年と見積り、割引率は0.542%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	246,114千円	345,341千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	106,055	16,486
時の経過による調整額	3,321	3,330
見積りの変更による増加額(注)	4,125	
資産除去債務の履行による減少額	14,275	41,456
計	345,341	323,701

(注) 前連結会計年度において、施設の退去時に必要とされる原状回復費の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額4,125千円を資産除去債務残高に加算しております。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,953千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
江戸川区	226,624	4,000	222,623	(注) 3 178,539
その他	9,739	308	9,431	(注) 3 10,432
合計	236,364	4,309	232,054	188,972

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、減価償却費4,309千円であります。
3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注) 1 5,179
木更津市	24,039	927	23,111	(注) 1 26,700
合計	32,209	927	31,281	31,879

- (注) 1 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、減価償却費927千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,713千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
江戸川区	222,623	3,310	219,312	(注) 3 178,539
その他	9,431	308	9,122	(注) 3 10,432
合計	232,054	3,619	228,434	188,972

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、減価償却費3,619千円であります。
3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注) 1 5,145
木更津市	23,111	856	22,255	(注) 1 26,700
合計	31,281	856	30,425	31,845

- (注) 1 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、減価償却費856千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「DSM事業」、「和装宝飾事業」及び「卸売事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,358,626	3,724,633	2,595,130	7,700,909	6,648,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高					103,044
計	2,358,626	3,724,633	2,595,130	7,700,909	6,751,138
セグメント利益又は損失 ()	48,446	168,809	71,622	297,331	51,862
セグメント資産	825,274	1,578,471	410,786	4,064,649	5,720,428
その他の項目					
減価償却費	30,955	24,279	6,530	40,735	26,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,864	14,949	1,184	43,668	1,123

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	23,027,393	764,117	23,791,510		23,791,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,044	43,692	146,737	146,737	
計	23,130,437	807,810	23,938,247	146,737	23,791,510
セグメント利益又は損失()	300,454	185	300,639	36,575	264,063
セグメント資産	12,599,610	1,416,206	14,015,817	1,308,814	12,707,003
その他の項目					
減価償却費	129,283	684	129,968	16,277	146,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,789	222	108,012	6,279	114,291

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 36,575千円には、セグメント間取引消去8,955千円、のれんの償
却額 14,241千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,922千円及び棚卸資産の調整額
7,367千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,308,814千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,383,414千円、各報告セ
グメントに配分していない本社資産1,126,120千円、棚卸資産の調整額 7,894千円及び固定資産の調整額
43,625千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,279千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,184,327	3,528,913	2,363,985	10,862,162	6,662,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248				181,364
計	2,184,576	3,528,913	2,363,985	10,862,162	6,844,009
セグメント利益又は損失 ()	35,230	184,299	48,811	455,893	51,694
セグメント資産	734,785	1,551,436	387,254	3,904,658	5,243,165
その他の項目					
減価償却費	26,233	22,719	7,100	52,762	25,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,432	43,969	2,453	63,835	2,826

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	25,602,032	726,053	26,328,086		26,328,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,613	38,044	219,658	219,658	
計	25,783,646	764,098	26,547,745	219,658	26,328,086
セグメント利益又は損失()	407,330	8,765	416,096	53,034	363,062
セグメント資産	11,821,301	1,311,602	13,132,904	1,505,769	11,627,135
その他の項目					
減価償却費	133,911	685	134,597	15,387	149,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,517	55	118,572	2,300	120,872

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 53,034千円には、セグメント間取引消去8,992千円、のれんの償却額 45,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,569千円及び棚卸資産の調整額 10,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,505,769千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,784,224千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,340,744千円、棚卸資産の調整額 18,751千円及び固定資産の調整額 43,538千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,300千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,500	15,430		71,543				92,474

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,006	33		16,232				24,271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん) (注)								
当期償却額				24,909				24,909
当期末残高				237,919				237,919

(注) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用したことに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額に該当する前連結会計年度の美容事業の「のれん」は、当連結会計年度の期首時点の資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額				56,268				56,268
当期末残高				181,651				181,651

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品 製造販売	(被所有) 間接8.0%	設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 (注)2 商品仕入 (注)2	94,315 13,765	敷金及び保証金 買掛金	22,541 2,085
	(株)ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容素材の 卸売	(被所有) 直接4.3%	資金の借入 役員の兼任 2名	資金の返済 利息の支払	43,800 2,688	1年以内返済予定長期 借入金 長期借入金	43,800 21,900

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	山野愛子 どろんこ 美容(株)	東京都渋谷区	90,000	化粧品 製造販売		商品の販売 役員の兼任 1名	商品売上 (注)2	36,494	受取手形 売掛金	11,033 7,282
	(株)ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品 製造販売	(被所有) 間接8.0%	設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 商品仕入 (注)2	9,632 431	買掛金 未払金 敷金及び保証金 前払費用	2,170 63 5,000 8,862
	(株)ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容素材の 卸売	(被所有) 直接4.3%	商品の購入 役員の兼任 2名	商品仕入 (注)2	142,854	買掛金	11,181

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品の製造販売	(被所有)間接8.2%	設備の賃借	建物の賃借(注)2 商品仕入(注)2	102,017 8,192	敷金及び保証金 買掛金	29,972 546
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.3%	資金の借入 役員の兼任1名	資金の返済 利息の支払	43,800 1,368	1年以内返済 予定長期借入金	21,900

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	山野愛子 どろんこ美容㈱	東京都渋谷区	90,000	化粧品の製造販売		商品の販売	商品売上(注)2	26,553	受取手形 売掛金	9,014 4,711
	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品の製造販売	(被所有)間接8.2%	設備の賃借	建物の賃借 商品仕入(注)2	6,165 987	買掛金	84
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.3%	商品の購入 役員の兼任1名	商品仕入(注)2	144,255	買掛金	10,076

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	31円41銭	34円50銭
1株当たり当期純利益金額	1円79銭	5円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	61,428	188,757
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	61,428	188,757
期中平均株式数(千株)	34,317	34,040

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,402,798	2,508,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,333,638	1,334,242
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,333,638)	(1,334,242)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,069,160	1,174,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,040	34,040

(重要な後発事象)

事業分離

1. 当社スポーツ事業の事業譲渡

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社のスポーツ事業をRIZAP株式会社へ譲渡する事業譲渡契約を締結し、平成29年5月22日開催の臨時株主総会において「事業譲渡契約承認の件」が承認後、平成29年5月23日付で譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

譲渡相手会社の名称

RIZAP株式会社

譲渡事業の内容

スポーツ用品の販売

譲渡事業を行った主な理由

スポーツ事業においては、主力であるウィンター関連・スポーツウェア関連販売が暖冬による雪不足の影響に加え、消費者ニーズの多様化や業種を超えた競争激化などの影響もあり、減収が続く厳しい事業環境となっており、当該事業の発展と今後の展開について検討をした結果、フィットネスクラブ経営において全国的な知名度と情報発信力を持ち、事業多角化を展開する中でアパレル事業への参画を加速させているRIZAP株式会社へ事業を譲渡することが当該事業の発展につながると考え、また当社グループにおいては、美容と和装を中心とした事業への選択と集中を進め、経営資源の再分配を行うことで成長スピードを加速させることができると判断し、本事業譲渡を決定いたしました。

事業譲渡日

平成29年5月23日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益

69,127千円

移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	898,087千円
固定資産	701,194
資産合計	1,599,282
流動負債	53,249
固定負債	44,843
負債合計	98,092

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

スポーツ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

	累計期間
売上高	3,528,913千円
営業損失	184,299

2. 子会社の異動を伴う子会社による第三者割当増資及び子会社株式の売却

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社（以下、「堀田丸正」という。）による第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）の実施及び当社が保有する堀田丸正株式を市場にて売却することについて決議し、堀田丸正及び堀田丸正子会社4社（以下、「堀田丸正グループ」という。）を当社の連結子会社から除外することといたしました。

なお平成29年5月24日及び5月25日に堀田丸正株式の一部売却を実施し、平成29年6月28日に本第三者割当増資が実施されております。

(1) 事業分離の概要

子会社による第三者割当増資の割当先会社の名称

R I Z A Pグループ株式会社

分離事業の内容

和装品、宝飾品、和装小物等の卸売販売、婦人用品等の製造・卸売販売

子会社が第三者割当による新株発行を行った主な理由

当社は、国内繊維産業が低迷する中、卸売事業を営む堀田丸正グループが今後、安定的かつ成長可能な収益基盤を確立するには、より抜本的な事業再構築が必要であると判断し、R I Z A Pグループ株式会社を割当先とする堀田丸正株式の増資の実施は、堀田丸正グループの事業基盤、財務基盤両面での強化に資すると判断いたしました。

第三者割当増資の実施日

平成29年6月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

該当事項はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

分離する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(平成29年3月31日現在)

流動資産	4,447,169千円
固定資産	2,475,410
資産合計	4,061,792
流動負債	1,782,650
固定負債	269,958
負債合計	2,052,609

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

卸売事業、その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

	累計期間
売上高	7,665,652千円
営業利益	79,699

(5) 子会社株式の売却

平成29年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年5月24日及び5月25日に堀田丸正株式の一部を売却いたしました。当該売却により、堀田丸正グループは当社の連結子会社から除外されることとなりました。

・堀田丸正の概要(平成29年3月31日現在)

商号 堀田丸正株式会社

事業内容 和装品、宝飾品、和装小物等の卸売販売、婦人用品等の製造・卸売販売

資本金 1,975,070千円

連結純資産 2,821,742千円

連結総資産 4,460,291千円

・売却株式数及び売却前後の所有株式の状況

売却前の所有株式数 11,114,600株(所有割合 52.4%)

売却株式数 9,177,600株(発行済株式数に対する割合 43.2%)

売却後の所有株式数 1,937,000株(所有割合 9.1%)

・売却価額 1,694百万円

企業結合・共通支配下の取引等

子会社の吸収合併

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年10月1日を合併期日として当社の連結子会社である株式会社マイスタイル（以下「マイスタイル」という。）を吸収合併することを決議いたしました。また同日、マイスタイルの株式を追加取得し完全子会社することを決議し、平成29年5月18日に取得いたしました。

(1) 合併の目的

当社が美容事業を営むMSを吸収合併することによる管理コストの削減と資金管理の効率及び美容事業と和装事業の連携強化を図ることを目的としております。

(2) 合併の要旨

合併方式

当社を存続会社、マイスタイルを消滅会社とする吸収合併方式とし、マイスタイルは解散いたします。

合併に係る割当の内容

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

マイスタイルは新株予約権及び新株予約権付転換社債を発行しておりません。

(3) 吸収合併の相手会社の概要（平成29年3月31日現在）

商号	株式会社マイスタイル
事業内容	美容室の経営、美容用品の販売
資本金	10百万円
純資産	33百万円
総資産	734百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(5) 子会社株式の追加取得

当該合併を実施するにあたり、平成29年5月15日開催の取締役会において、マイスタイル株式を追加取得することを決議し、平成29年5月18日に株式を取得いたしました。これにより、マイスタイルは当社の完全子会社となっております。

・連結子会社の概要（平成29年3月31日現在）

商号	株式会社マイスタイル
事業内容	美容室の経営、美容用品の販売
資本金	10百万円
純資産	33百万円
総資産	734百万円

・取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	583株（所有割合 72.875%）
取得株式数	217株（発行済株式数に対する割合 27.125%）
異動後の所有株式数	800株（所有割合 100.00%）

・取得先会社の概要

商号	Regis International Holdings s.a.r.l
事業内容	美容事業

・取得する株式の取得原価 500,000米ドル

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)すずのき	第1回無担保社債	平成22年 9月21日	30,000	16,000 (14,000)	0.90	無担保	平成29年 9月29日
"	第2回無担保社債	平成25年 2月26日	65,000	51,000 (14,000)	0.58	無担保	平成32年 2月28日
"	第3回無担保社債	平成26年 9月26日	51,600	43,200 (8,400)	0.62	無担保	平成33年 9月30日
合計			146,600	110,200 (36,400)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,400	24,400	22,400	17,400	9,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	584,800	300,500	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	440,444	407,060	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	38,268	36,679		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,011,190	1,447,780	1.50	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,948	38,269		平成30年～34年
その他有利子負債				
合計	3,149,650	2,230,288		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超(千円)
長期借入金	978,580	430,400	38,800	
リース債務	30,093	6,135	2,040	

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第31期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高(千円)	6,076,837	12,536,765	19,397,280	26,328,086
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	57,007	2,807	160,948	320,602
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	87,551	30,392	66,570	188,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.57	0.89	1.96	5.55

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.57	1.68	2.85	3.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,738	666,596
受取手形	2,213	-
売掛金	975,535	996,127
商品及び製品	1,617,864	1,547,419
原材料及び貯蔵品	518	-
前渡金	20,880	24,162
前払費用	61,113	67,411
繰延税金資産	29,009	11,820
その他	131,352	131,121
貸倒引当金	16,612	13,257
流動資産合計	3,174,613	3,431,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	846,166	871,725
減価償却累計額	578,966	584,539
建物（純額）	267,200	287,185
構築物	38,641	39,999
減価償却累計額	38,487	38,622
構築物（純額）	153	1,376
車両運搬具	1,476	1,476
減価償却累計額	1,476	1,476
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	271,182	252,794
減価償却累計額	247,948	222,442
工具、器具及び備品（純額）	23,233	30,351
土地	288,443	288,443
リース資産	67,815	67,815
減価償却累計額	37,663	47,922
リース資産（純額）	30,151	19,893
有形固定資産合計	609,183	627,250
無形固定資産		
のれん	21,319	10,651
ソフトウェア	12,880	11,304
リース資産	54,441	35,175
その他	10,575	10,570
無形固定資産合計	99,216	67,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	169	169
関係会社株式	1 1,966,529	1 1,824,157
関係会社長期貸付金	4,208	-
長期前払費用	6,090	9,198
繰延税金資産	92,544	83,131
敷金及び保証金	1 639,650	1 604,737
その他	24,266	8,129
貸倒引当金	11,502	7,126
投資その他の資産合計	2,721,956	2,522,397
固定資産合計	3,430,356	3,217,351
資産合計	6,604,970	6,648,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	727,745	655,516
電子記録債務	211,804	221,101
買掛金	669,607	686,887
短期借入金	281,800	105,500
1年内返済予定の長期借入金	1 216,600	1 228,300
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 24,000	1 24,000
リース債務	31,852	30,082
未払金	318,164	318,860
未払費用	124,594	133,720
未払法人税等	21,763	21,204
未払消費税等	31,498	56,957
前受金	786,920	789,301
預り金	23,732	22,677
賞与引当金	37,057	38,460
ポイント引当金	34,871	36,271
株主優待引当金	4,321	4,756
資産除去債務	418	1,289
グループ預り金	2 757,665	2 1,237,325
その他	1,180	1,899
流動負債合計	4,305,601	4,614,111
固定負債		
長期借入金	1 1,253,500	1 906,100
関係会社長期借入金	1 71,000	1 40,000
債務保証損失引当金	51,845	33,848
リース債務	57,891	27,808
資産除去債務	128,672	129,992
その他	109,767	128,154
固定負債合計	1,672,677	1,265,903
負債合計	5,978,278	5,880,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	16,770	23,579
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	562,930	698,166
利益剰余金合計	579,700	721,745
自己株式	53,008	53,008
株主資本合計	626,691	768,737
純資産合計	626,691	768,737
負債純資産合計	6,604,970	6,648,752

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
役務収益	54,395	83,694
商品売上高	12,794,207	12,335,537
売上高合計	12,848,603	12,419,231
売上原価		
商品期首たな卸高	1,527,835	1,617,864
当期商品仕入高	6,303,255	5,861,749
事業譲渡による商品払出高	8,512	-
合計	7,822,578	7,479,614
商品期末たな卸高	1,617,864	1,547,419
他勘定振替高	9,208	11,404
売上原価合計	6,195,506	5,920,790
売上総利益	6,653,096	6,498,440
販売費及び一般管理費	² 6,513,296	² 6,405,002
営業利益	139,800	93,438
営業外収益		
受取利息	¹ 543	¹ 237
受取配当金	¹ 51,538	¹ 121,553
協賛金収入	11,026	10,345
未回収商品券受入益	6,440	-
雑収入	10,110	22,637
営業外収益合計	79,658	154,773
営業外費用		
支払利息	¹ 51,224	¹ 40,470
雑損失	6,667	6,955
営業外費用合計	57,892	47,425
経常利益	161,566	200,786
特別利益		
投資有価証券売却益	20,494	-
関係会社株式売却益	-	57,461
事業譲渡益	7,890	-
債務保証損失引当金戻入額	5,696	17,997
その他	-	1,556
特別利益合計	34,081	77,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 1,463	3 187
減損損失	32,987	11,489
関係会社株式評価損	111,041	-
店舗閉鎖損失	6,486	7,464
その他	919	803
特別損失合計	152,897	19,945
税引前当期純利益	42,750	257,855
法人税、住民税及び事業税	21,814	21,128
法人税等調整額	15,682	26,601
法人税等合計	37,497	47,730
当期純利益	5,253	210,125

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	9,873	633,536	643,409	3,019	740,390	3,845	3,845	744,235
当期変動額									
剰余金の配当			68,962	68,962		68,962			68,962
利益準備金の積立		6,897	6,897						
当期純利益			5,253	5,253		5,253			5,253
自己株式の取得					49,989	49,989			49,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							3,845	3,845	3,845
当期変動額合計		6,897	70,606	63,709	49,989	113,698	3,845	3,845	117,543
当期末残高	100,000	16,770	562,930	579,700	53,008	626,691			626,691

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	16,770	562,930	579,700	53,008	626,691	626,691
当期変動額							
剰余金の配当			68,080	68,080		68,080	68,080
利益準備金の積立		6,809	6,809				
当期純利益			210,125	210,125		210,125	210,125
当期変動額合計		6,809	135,236	142,045		142,045	142,045
当期末残高	100,000	23,579	698,166	721,745	53,008	768,737	768,737

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	1,075,200千円	907,200千円
敷金及び保証金	120,418	86,064
計	1,195,618	993,264

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150,000千円	150,000千円
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000
長期借入金	1,148,000	798,500
関係会社長期借入金	71,000	40,000
計	1,393,000	1,012,500

2. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディングスグループの資金効率化を目的)による預り金であります。

3. 偶発債務

前事業年度(平成28年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
(株)マイスタイル	518,154	銀行借入金に対する保証
(株)ヤマノセイビング	993,009	供託委託契約に対する連帯保証
(株)すずのき	747,534	銀行借入金に対する保証
合計	2,258,697	

(2) (株)マイスタイル及び(株)すずのきの事業所等賃借契約について保証を行っております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
(株)ヤマノセイビング	952,096	供託委託契約に対する連帯保証
(株)マイスタイル	468,151	銀行借入金に対する保証
(株)すずのき	267,800	銀行借入金に対する保証
合計	1,686,047	

(2) (株)マイスタイル及び(株)すずのきの事業所等賃借契約について保証を行っております。

4. 財務制限条項等

前事業年度(平成28年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度(平成29年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	227千円	70千円
受取配当金	51,238	121,553
支払利息	20,429	20,802

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は22.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	394,234千円	392,284千円
販売員報酬	386,948	354,957
給与手当	2,553,775	2,514,243
賞与引当金繰入額	37,057	38,124
賃借料	787,164	761,930
貸倒引当金繰入額	863	515

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,439千円	187千円
工具、器具及び備品	23	0
計	1,463	187

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,460,283	384,285
合計	1,075,998	1,460,283	384,285

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	890,531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、当事業年度において、減損処理を行い関係会社株式評価損111,041千円を計上しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	933,626	1,378,210	444,584
合計	933,626	1,378,210	444,584

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	890,531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金限度超過額	5,692千円	4,370千円
賞与引当金繰入額	12,899	13,387
ポイント引当金繰入額	12,138	12,626
未払費用	55,801	60,722
繰越欠損金	29,009	509,543
その他	1,504	1,655
繰延税金資産小計	117,046	602,306
評価性引当額	88,036	590,485
繰延税金資産(流動)合計	29,009	11,820
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産(流動)の純額	29,009	11,820
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	9,228	5,718
関係会社株式評価損	67,777	67,777
投資有価証券評価損	8,597	8,597
固定資産減損損失	68,914	59,531
債務保証損失引当金	18,042	11,782
繰越欠損金	1,220,051	720,112
その他	116,461	63,792
繰延税金資産小計	1,509,073	937,311
評価性引当額	1,399,174	835,953
繰延税金資産(固定)合計	109,898	101,357
繰延税金負債(固定)との相殺	17,354	18,225
繰延税金資産(固定)の純額	92,544	83,131
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	17,354	18,225
繰延税金負債(固定)合計	17,354	18,225
繰延税金資産(固定)との相殺	17,354	18,225
繰延税金負債(固定)の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	35.4%	34.8%
(調整)		
評価性引当金	13.5	21.4
住民税均等割	50.9	8.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.4	5.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5	2.5
税率変更による修正	0.7	
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.1	18.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

事業分離

1. 当社スポーツ事業の事業譲渡

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社のスポーツ事業をRIZAP株式会社へ譲渡する事業譲渡契約を締結し、平成29年5月22日開催の臨時株主総会において「事業譲渡契約承認の件」が承認後、平成29年5月23日付で譲渡いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 子会社の異動を伴う子会社による第三者割当増資及び子会社株式の売却

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社(以下、「堀田丸正」という。)による第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」という。)の実施及び当社が保有する堀田丸正株式を市場にて売却することについて決議し、堀田丸正及び堀田丸正子会社4社を当社の連結子会社から除外することといたしました。

なお平成29年5月24日及び5月25日に堀田丸正株式の一部売却を実施し、平成29年6月28日に本第三者割当増資が実施されております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

企業結合・共通支配下の取引等

子会社の吸収合併

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年10月1日を合併期日として当社の連結子会社である株式会社マイスタイル(以下「マイスタイル」という。)を吸収合併することを決議いたしました。また同日、マイスタイルの株式を追加取得し完全子会社することを決議し、平成29年5月18日に取得いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	846,166	65,987	40,429 (11,051)	871,725	584,539	34,762	287,185
構築物	38,641	1,357		39,999	38,622	134	1,376
車両運搬具	1,476			1,476	1,476		0
工具、器具及び備品	271,182	17,818	36,206 (437)	252,794	222,442	10,262	30,351
土地	288,443			288,443			288,443
リース資産	67,815			67,815	47,922	10,258	19,893
有形固定資産計	1,513,727	85,163	76,635 (11,489)	1,522,255	895,004	55,418	627,250
無形固定資産							
のれん	296,068			296,068	285,417	10,668	10,651
ソフトウェア	99,640	2,521		102,162	90,857	4,096	11,304
リース資産	96,327			96,327	61,151	19,265	35,175
その他	11,227			11,227	657	5	10,570
無形固定資産計	503,264	2,521		505,785	438,083	34,035	67,702
長期前払費用	9,293	5,833	994	14,132	4,934	2,193	9,198

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物 店舗内装工事による増加 65,987千円

工具、器具及び備品 店舗什器取得による増加 17,818千円

(無形固定資産)

ソフトウェア システム取得による増加 2,521千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 減損による減少 11,051千円

除却による減少 29,377千円

工具、器具及び備品 減損による減少 437千円

除却による減少 35,768千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,114	1,152	241	8,640	20,384
賞与引当金	37,057	38,460	37,057		38,460
ポイント引当金	34,871	36,271	34,871		36,271
株主優待引当金	4,321	4,756	4,321		4,756
債務保証損失引当金	51,845			17,997	33,848

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、将来負担見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamano-hd.com/
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株以上2,999株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上4,999株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第30期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第31期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

(第31期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(第31期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第30期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態等の著しい影響)に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業譲渡)に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(子会社の吸収合併)に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態等の著しい影響)に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(平成29年5月24日提出)臨時報告書の訂正報告書 平成29年5月30日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(平成29年3月29日提出)臨時報告書の訂正報告書 平成29年6月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成29年3月15日開催の取締役会において、スポーツ事業の事業譲渡を決議し、平成29年5月22日の臨時株主総会において承認され、平成29年5月23日付けで譲渡された。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成29年5月23日開催の取締役会において、会社の連結子会社である堀田丸正株式会社による第三者割当増資の実施について決議している。また、会社が保有する堀田丸正株式会社の株式を市場で売却することも併せて決議している。なお、平成29年5月24日及び5月25日に堀田丸正株式会社の一部売却を実施し、平成29年6月28日に第三者割当増資を実施している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成29年5月15日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社マイスタイルの株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、平成29年5月18日に取得している。また、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年10月1日を合併期日とし、株式会社マイスタイルを吸収合併することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成29年3月15日開催の取締役会において、スポーツ事業の事業譲渡を決議し、平成29年5月22日の臨時株主総会において承認され、平成29年5月23日付けで譲渡された。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成29年5月23日開催の取締役会において、会社の連結子会社である堀田丸正株式会社による第三者割当増資の実施について決議している。また、会社が保有する堀田丸正株式会社の株式を市場で売却することも併せて決議している。なお、平成29年5月24日及び5月25日に堀田丸正株式会社の一部売却を実施し、平成29年6月28日に第三者割当増資を実施している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成29年5月15日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社マイスタイルの株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、平成29年5月18日に取得している。また、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年10月1日を合併期日とし、株式会社マイスタイルを吸収合併することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。